

第3回モビリティワーキンググループ（モビリティWG）事務局資料

モビリティ・ロードマップ2024（仮称）のとりまとめ の方向性について（案）

2024/3/26

デジタル庁

(1) モビリティ・ロードマップ骨子 (案)

モビリティ・ロードマップ 骨子 (案)

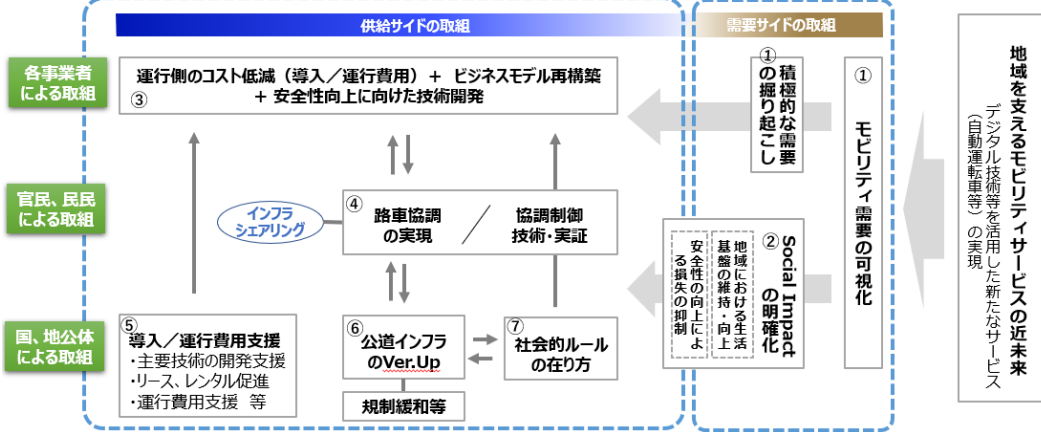
モビリティ・ロードマップの目的

- デジタル技術を用いたモビリティサービスの生産性向上
- 自動運転等新たなモビリティサービスの社会実装
 - ビジネスモデルの構築
 - 自動運転技術の醸成
 - 社会的ルールの確立

モビリティ・ロードマップの考え方

- デジタル技術を活用し、交通サービスの生産性向上を図ることが不可欠
- 社会実装・事業化のためには、関係者それぞれの取組を同時に進める必要

新たなモビリティサービス（自動走行、ドローン、サービスロボットなど）の事業化に向けた課題



自動運転の社会実装に向けた重点施策(一部の例)

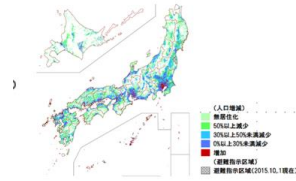
- | | | |
|--|--|--|
| ビジネスモデルの構築 <ul style="list-style-type: none"> ・ 需要を推定する方法の検討 ・ 地域リソースを最大限活用するための他分野連携や、公共交通維持を後押しする柔軟な公的支援制度の検討 | 自動運転技術の醸成 <ul style="list-style-type: none"> ・ 審査手続の透明性・公平性の確保 ・ 路車協調システムの検討 ・ 確立 ・ 信号情報提供技術の検討 ・ 確立 | ルールの確立 <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会受容性向上のための手引きの策定 ・ 走行空間の検討 |
|--|--|--|

モビリティサービスの現状と今後の方向性

- モビリティサービスの現状と課題

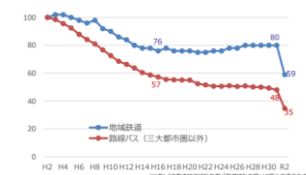
2050年には、人口50%以上減少見込み

2050年には全国の約半数の有人メッシュで人口が50%以上減少（2015年対比）



地域の公共交通・デザイン実現会議（第1回）資料より抜粋

地域鉄道の需要は減少傾向にある



地域の公共交通・デザイン実現会議（第1回）資料より抜粋

自動車運転の人手不足は、全職業平均より上回る



地域の公共交通・デザイン実現会議（第1回）資料より抜粋

交通事業者の経営状況は厳しい状況にある



モビリティ・ロードマップのありかたに関する研究会（第5回）資料より抜粋

- 新たなモビリティサービスの社会実装に向けた基本的な考え方
 - サービスの効率性・生産性の維持（供給が需要に合わせる経済にシフト）
 - 需要の的確な把握と、限られたリソースの効率的な運用（都市部）
 - ・ 主に顕在需要を適時的確に把握し、限られたリソースを効率的に運用（地方部）
 - ・ 潜在需要を顕在化させるとともに、以下の対応
 - 細かな移動需要を集約し、多様なサービスを一元的に提供
 - 既存サービスを採算エリアに集中し、それ以外は、交通資源を再編
 - モビリティサービスの安全性の向上
 - 事故等による経済損失抑制の効果を適切に評価し、技術開発に反映

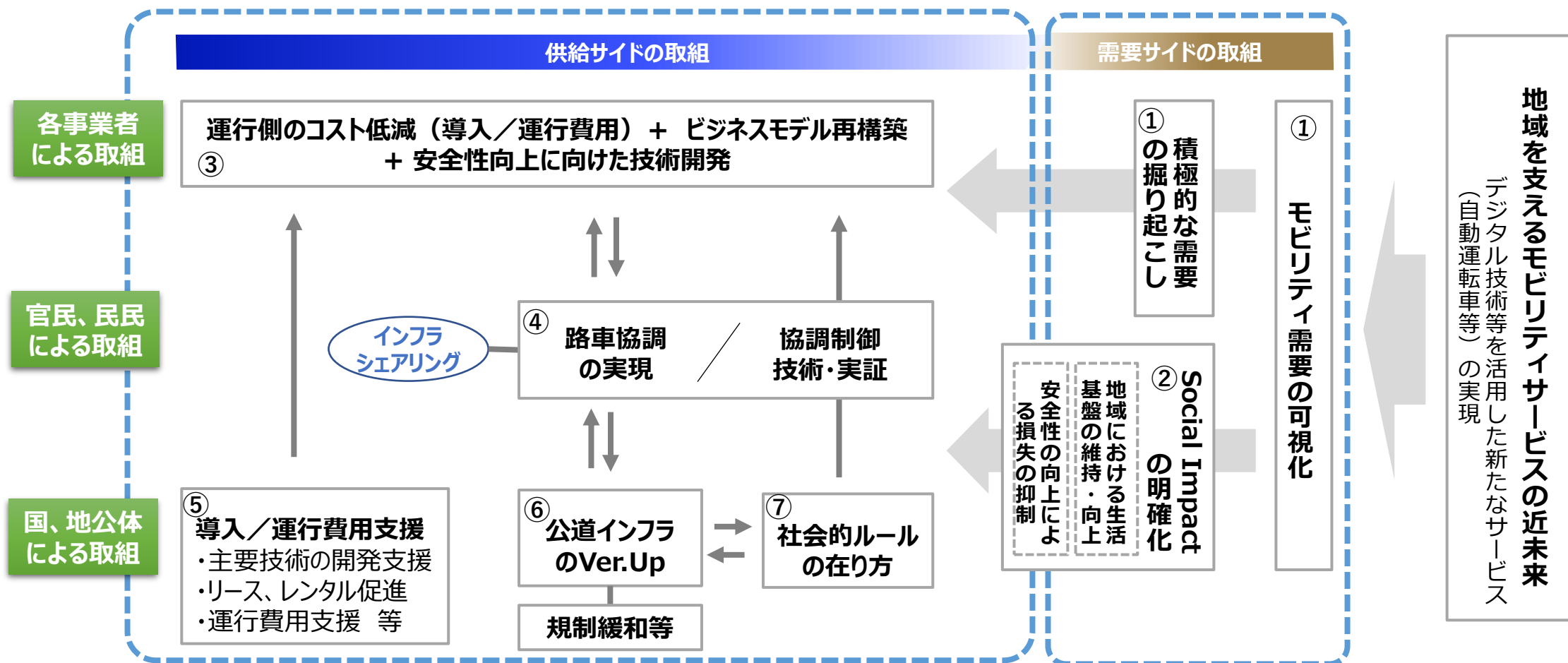
重点施策の進捗管理等

- 重点施策を工程表としてとりまとめ
- 毎年度、ロードマップを改訂し、重点施策を中心に進捗を管理するとともに、技術の進展等に伴い、施策を柔軟に見直し
- 地域の参考になる取組は、関係府省庁が協力して共有
- 自動運転以外のモビリティサービスの社会実装を進める方策についても順次検討

モビリティ・ロードマップの考え方

- 人口減少による需要密度の低下に伴い、地域の交通サービスは生産性の低下と経営難に直面。デジタル技術を活用した新たなモビリティサービスによって、これを補い生産性の向上を図ることが不可欠。
- 他方、事業化にはなお多くの課題が存在。各事業者、官民/民の連携、国・自治体、それぞれの取組が同時に進み相乗効果を発揮することで、はじめて事業化可能に。

新たなモビリティサービス（自動走行、ドローン、サービスロボットなど）の事業化に向けた課題



自動運転の社会実装に向けた重点施策（例）

※表の右列番号は前頁の各ブロック内の番号に対応

（１）ビジネスモデルの構築

（需要を推定する方法の検討）

新たな交通サービスを開始する際、効率的な経路選択や、公費を含め適切な経費負担を検討する際の参考とできるよう、2024年度に地域の移動に関する顕在・潜在需要を簡易に推定するとともに、関係府省庁と連携の上、積極的な需要の掘り起こしにつながる方法を検討する。

①

（自動運転がもたらす効果の評価方法の検討）

自動運転に対する適切な経費負担を検討する際の参考とできるよう、自動運転が地域にもたらすソーシャルインパクト（クロスセクター効果）への貢献度合いを評価する方法を検討する。

②

（地域リソースを最大限活用するための他分野連携や、公共交通維持を後押しする柔軟な公的支援制度の検討）

地域リソースを最大限活用するための他分野連携については、リ・デザイン会議において2024年度春頃までに一定の方向性をとりまとめ、地域公共交通維持を後押しする柔軟な公的支援策を2024年度までに検討する。

②

（２）自動運転技術の醸成

（審査手続の透明性・公平性の確保）

自動運転レベル4の事業数を増やし、学習機会を拡大するため、道路交通法、道路運送車両法等に基づく走行に係る審査に必要な手続の透明性・公平性を確保するための方策を2024年度にかけて検討・実施する。

⑦

（路車協調システムの検討・確立）

自動運転の安全性・円滑性の向上のため、2024年度から路車協調による情報提供システム（高速道路における合流支援・先読情報等の提供）の検証を開始し、路車協調システムの仕様の策定を目指す。

④

（２）自動運転技術の醸成

（混在空間における協調型システムの検討・確立）

協調型システム（自動走行車両、路側機など）の開発やデータ連携プラットフォームの設計、技術実証・サービス実証等を行い、2025年度までに歩行者や一般車両と混在する空間におけるレベル4自動運転サービスを実現する。

④

（信号情報提供技術の検討・確立）

信号情報配信の高度化のための実証環境を2025年度までに構築するとともに、交通安全の確保に向けた信号情報の活用可能性を2027年度までに検討する。

④

（３）ルールの確立

（社会受容性向上のための手引きの策定）

自動運転移動サービスの社会実装を進めるにあたり事業者や自治体が把握すべき項目をまとめた手引きを2024年度に策定・公開する。

⑦

（審査手続の透明性・公平性の確保（再掲））

自動運転レベル4の事業数を増やし、学習機会を拡大するため、道路交通法、道路運送車両法等に基づく走行に係る審査に必要な手続の透明性・公平性を確保するための方策を2024年度にかけて検討・実施する。

⑦

（走行空間の検討）

自動運転や交通全体の安全性向上に資する走行空間（歩車分離等）の在りかた検証のため、2024年度に実証実験を行い、2025年度以降に結果を踏まえたとりまとめを行う。

⑥

モビリティ・ロードマップ 構成(案)

I はじめに

1. 「モビリティ・ロードマップ」策定の背景
2. 「モビリティ・ロードマップ」策定までの経緯
 - 2.1 官民 ITS 構想・ロードマップ
 - 2.2 デジタル交通社会のありかたに関する研究会
 - 2.3 「モビリティ・ロードマップ」のありかたに関する研究会
 - 2.4 デジタル社会推進会議／モビリティワーキンググループ

・・・モビリティ・ロードマップ策定の背景と目的を中心に記載

II モビリティサービスをめぐる現状と課題

1. モビリティサービスの現状と課題
2. 新たなモビリティサービスの出現と普及に向けての課題

・・・モビリティサービスや、サービスを取りまく課題等を記述
・・・自動運転やライドシェア等新たなモビリティサービスの現状等を記載

III 新たなモビリティサービスの社会実装に向けた基本的な考え方

1. 新たなモビリティサービスの社会実装に向けた基本的な考え方
2. 自動運転の社会実装に向けた基本的な考え方
3. 自動運転の社会実装に向けた重点施策
 - 3.1 ビジネスモデルの構築
 - (1) 需要の可視化・創出
 - (2) 稼働率向上・経路効率化
 - (3) ソーシャルインパクトに対する貢献の評価
 - (4) 初期費用・運行費用低減
 - (5) 運行経費負担の柔軟化
 - 3.2 自動運転技術の醸成
 - (1) 学習機会の拡大
 - (2) 路車協調技術の確立
 - (3) その他走行技術の確立
 - 3.3 ルールの確立
 - (1) 事故発生時の事業リスクの低減
 - (2) 社会的受容性の向上
4. 重点施策の進捗管理

・・・自動運転に限らず、新たなモビリティサービスを社会実装する上で共通する考え方等を記載（あわせて、自動運転の社会実装の検討の優先性を記載）
・・・自動運転を社会実装する上で、課題を一体的に検討する必要性等の考え方等を記載
・・・自動運転を社会実装する上で、主に、国が取り組む重点施策（内容、時期）を記載

・・・工程表やロードマップの改定等、重点施策の進捗管理に関する事項を記載

(2) 施策詳細

「需要の可視化・創出」の方向性（案）

< 第2回WG資料 >

施策の方向性	期間	担当
✓ 地域の移動に関する顕在・潜在需要を簡易に推定できる方法の検討	短期	デジタル庁
✓ 実証事業等での需要の創出		
✓ 優良事例の横展開	中期	デジタル庁/ デジ田※ 国土交通省
✓ 自動運転サービス等の地域への導入に資する地域のニーズ、社会受容、合意形成上の課題や得られる効果と計測の考え方を踏まえた計画指針の作成	長期	内閣府

→ (需要を推定する方法の検討)

- 新たな交通サービスを開始する際、効率的な経路選択や、公費を含め適切な経費負担を検討する際の参考とできるよう、2024年度に地域の移動に関する顕在・潜在需要を簡易に推定するとともに、関係府省庁と連携の上、積極的な需要の掘り起こしにつながる方法を検討する。【デジタル庁】

→ (参考となる事例の共有)

- 需要の推定や需要の創出方法について、様々な地方公共団体及び事業者でサービスの検討に活用できるよう、参考となる事例を収集し、逐次ホームページやサービスカタログ等の形で広く共有する。【内閣官房/デジタル庁/国土交通省】

→ (自動運転サービス等の導入に向けた指針の策定)

- 自動運転サービス等の地域への導入が円滑に進むよう、2027年度までに地域のニーズ、社会受容、合意形成上の課題や得られる効果と計測の考え方を踏まえた計画指針を作成する。【内閣府】

「稼働率向上・経路効率化」の方向性（案）

< 第2回WG資料 >

施策の方向性	期間	担当
✓ 夜間運行や、通年運行での事業採算性の確保方策について検証 <small>※ 自動運転社会実装推進事業等で検証</small>	短期	経済産業省 国土交通省
✓ ヒト・モノの乗換・積替等を行うハブ（地域・道路等に応じたモビリティ・ハブ）となる集約的な拠点の整備 <small>※ デジタルライフライン全国総合整備実現会議等で検討</small>	長期	経済産業省 国土交通省 関係府省庁

（事業採算性の検証）

- 一般道における自動運転通年運行事業を2024年度に20箇所以上に倍増するとともに、事業としての継続に繋がるよう、事業採算性の検証の観点に配慮して実証を進める。【経済産業省／国土交通省】

（乗換・積替等のための集約拠点の整備）

- ヒト・モノの乗換・積替、モビリティの充電・駐車に関する人的プロセスを省力化・自動化するための拠点施設（モビリティ・ハブ）を整備するため、関係府省庁と連携の上で、アーリーハーベストプロジェクトにおいて、整備方法や機能等に係る詳細な検討を2024年度に開始する。【経済産業省／国土交通省】

「ソーシャルインパクトに対する貢献の評価」の方向性（案）

< 第2回WG資料 >

施策の方向性	期間	担当
✓ 自動運転がもたらすソーシャルインパクト（クロスセクター効果）に対する貢献（中長期）の評価方法の検討	中期	国土交通省
✓ 優良事例の横展開（再掲）	中期	デジタル庁／ デジ田※ 国土交通省
✓ 自動運転サービス等の地域への導入に資する地域のニーズ、社会受容、合意形成上の課題や得られる効果と計測の考え方を踏まえた計画指針の作成（再掲）	長期	内閣府

→ (自動運転がもたらす効果の評価方法の検討)
 • 自動運転に対する適切な経費負担を検討する際の参考とできるよう、自動運転が地域にもたらすソーシャルインパクト（クロスセクター効果）への貢献度合いを評価する方法を検討する。【国土交通省】

→ (参考となる事例の共有（再掲）)
 • 需要の推定や需要の創出方法について、様々な地方公共団体及び事業者でサービスの検討に活用できるよう、参考となる事例を収集し、逐次ホームページやサービスカタログ等の形で広く共有する。【内閣官房／デジタル庁／国土交通省】

→ (自動運転サービス等の導入に向けた指針の策定（再掲）)
 • 自動運転サービス等の地域への導入が円滑に進むよう、2027年度までに地域のニーズ、社会受容、合意形成上の課題や得られる効果と計測の考え方を踏まえた計画指針を作成する。【内閣府】

※内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

「初期費用・運行費用低減」の方向性（案）

< 第2回WG資料 >

施策の方向性	期間	担当	
✓ 自動運転システム開発支援 <small>※ モビリティDX促進のための無人自動運転開発・実証支援事業等で支援</small>	短期	経済産業省	(自動運転システムの開発支援) ・ 国際的な産業競争力の維持・強化を図るとともに、人流・物流の課題解決に資する自動運転サービスの確立を目指すため、2024年度に自動運転システムの開発支援を加速化する。【 経済産業省 】
✓ 自動運転システムに必要な主要技術の低コスト化支援 <small>※ 自動運転に活用される地図について：中小企業イノベーション創出推進事業でその低コスト化等を支援 ※ ライダーについて：SIP第3期「スマートモビリティプラットフォームの構築」において、低コスト化につながる要素技術を支援</small>	中期	内閣府 経済産業省	(主要技術の低コスト化) ・ 自動運転に活用される地図の低コスト化等につながる要素技術の開発を2025年度にかけて行う。【 経済産業省 】 ・ ライダーの低コスト化等につながる要素技術の開発を2027年度にかけて関係省庁とも連携しながら検討する。【 内閣府 】
✓ 資金調達の支援方策の検討 <small>※ 財政投融资の活用等</small>	短期	関係府省庁	(資金調達の支援方策の検討) ・ 自動運転サービス等の社会実装を促すため、2024年度に事業者のニーズにより即した資金調達支援方策について、関係府省庁とともに検討する。【 デジタル庁 】
✓ 車両のリース・レンタルを促す仕組の検討	中期	関係府省庁	(自動運転車両のリース・レンタルを促す仕組の検討) ・ 初期導入費用を低減するため、自動運転車両のリース・レンタルを促す仕組を、2026年度までに関係府省庁と検討する。【 デジタル庁 】

「運行経費負担の柔軟化」の方向性（案）

< 第2回WG資料 >

施策の方向性	期間	担当
✓ 地域リソースを最大限活用するための他分野連携や、公共交通維持を後押しする柔軟な公的支援制度の検討	中期	国土交通省 関係府省庁

（地域リソースを最大限活用するための他分野連携や、公共交通維持を後押しする柔軟な公的支援制度の検討）

- 地域リソースを最大限活用するための他分野連携については、リ・デザイン会議において2024年度春頃までに一定の方向性をとりまとめ、地域公共交通維持を後押しする柔軟な公的支援策を2024年度までに検討する。【国土交通省】

「学習機会の拡大」の方向性（案）

< 第2回WG資料 >

施策の方向性	期間	担当
✓ 特定自動運行に必要となる各種許認可の審査手続の透明性・公平性の確保	短期	警察庁 経済産業省 国土交通省
✓ 仮想空間での自動運転評価シナリオや安全性評価環境の構築支援 <small>※モビリティDX検討会等において、今後のシミュレーション環境の活用・拡張方向性について議論</small>	中期	経済産業省 国土交通省

→ (審査手続の透明性・公平性の確保)

- 自動運転レベル4の事業数を増やし、学習機会を拡大するため、道路交通法、道路運送車両法等に基づく走行に係る審査に必要な手続の透明性・公平性を確保するための方策を2024年度にかけて検討・実施する。【警察庁／経済産業省／国土交通省】

→ (安全性評価環境の構築)

- 実環境では起きにくい環境を再現し、効率的な自動走行実証が可能となるよう、仮想空間での自動運転評価シナリオや安全性評価環境を2025年度にかけて構築する。【経済産業省／国土交通省】

「路車協調技術の確立」の方向性（案）

< 第2回WG資料 >

施策の方向性	期間	担当
✓ 路車協調システム（合流支援・先読情報等）の提供に関する検討・確立 <small>※路車協調システム実証実験等で検討 ※車両の開発状況を踏まえ検討</small>	中期	総務省 国土交通省
✓ 協調型システム（自動走行車両、路側機など）の開発やデータ連携プラットフォームの検討・確立 <small>※ RoAD to the L4プロジェクト等で検討</small>	中期	経済産業省
✓ V2X通信規格の検討・策定	中期	総務省
✓ 遠隔監視に必要となるV2N通信環境の検討	中～長期	総務省
✓ 信号情報提供技術の検討・確立	長期	内閣府 警察庁
✓ デジタル情報配信道に係る検討（ハード・ソフト・ルール等） <small>※ デジタルライフライン全国総合整備実現会議等で検討</small>	長期	警察庁 総務省 経済産業省 国土交通省

（路車協調システムの検討・確立）

- 自動運転の安全性・円滑性の向上のため、2024年度から路車協調による情報提供システム（高速道路における合流支援・先読情報等の提供）の検証を開始し、路車協調システムの仕様の策定を目指す。【総務省／国土交通省】

（混在空間における協調型システムの検討・確立）

- 協調型システム（自動走行車両、路側機など）の開発やデータ連携プラットフォームの設計、技術実証・サービス実証等を行い、2025年度までに歩行者や一般車両と混在する空間におけるレベル4自動運転サービスを実現する。【経済産業省】

（V2X通信規格の検討・策定）

- 路車協調による情報提供システムに必要なV2X通信（車と車、車と道路などとの直接通信）に係る通信規格について、2024年度から開始する同システムの検証結果を踏まえ、技術基準の策定等を行う。【総務省】

（V2N通信環境の検討）

- 自動運転の円滑な運行管理や遠隔監視等に必要となるV2N通信（携帯電話網等）について、2024年度から既存ネットワークを活用した実証・検証に取り組むとともに、必要に応じて、遠隔監視等のアプリケーションに応じた重要スポットにおける通信環境整備を行う。【総務省】

（信号情報提供技術の検討・確立）

- 信号情報配信の高度化のための実証環境を2025年度までに構築するとともに、交通安全の確保に向けた信号情報の活用可能性を2027年度までに検討する。【内閣府／警察庁】

（自動運転サービス支援道の整備）

- 自動運転車により人や物がニーズに応じて自由に移動できるよう、ハード・ソフト・ルールの面から自動運転を支援する自動運転サービス支援道の実装に向けた取組を2024年度から開始する。【警察庁／総務省／経済産業省／国土交通省】

「その他走行技術の確立」の方向性（案）

< 第2回WG資料 >

施策の方向性	期間	担当
✓ 複数のモビリティが協調して安全運行するためのデジタルインフラの検討	中期	デジタル庁
✓ 多種多様なモビリティプラットフォーム/関連データの統合・相互利活用基盤の検討 (Japan Mobility Data Space)	長期	内閣府

(複数モビリティの協調制御技術の検討)

- 異なる事業者が提供するモビリティ（サービスロボット、車両やドローン等）が協調して安全・円滑に運行できるよう、2025年度までにハード・ソフトの仕様・ルール等を検討する。【デジタル庁】

(データの統合・相互利活用基盤の検討)

- 社会課題の解決に資するモビリティサービスを実現するため、地域やエリア、プラットフォームごとに分散管理されたデータの統合・相互利活用基盤を2027年度までに検討する。【内閣府】

「社会的受容性の向上」の方向性（案）

< 第2回WG資料 >

施策の方向性	期間	担当
✓ 手続面の透明性・公平性確保と連動した、社会受容性向上のための手引きの策定 <small>※ RoAD to the L4プロジェクト等で検討</small>	短期	警察庁 経済産業省 国土交通省
✓ 特定自動運行に必要となる各種許認可の審査手続の透明性・公平性の確保（再掲）	短期	警察庁 経済産業省 国土交通省
✓ 自動運転に資する走行空間の検討	中期	国土交通省
✓ 地域に根ざしたモビリティサービスをけん引する人材育成に資するノウハウの共有	長期	内閣府

- (社会受容性向上のための手引きの策定)
 - 自動運転移動サービスの社会実装を進めるにあたり事業者や自治体が把握すべき項目をまとめた手引きを2024年度に策定・公開する。【警察庁／経済産業省／国土交通省】

- (審査手続の透明性・公平性の確保（再掲）)
 - 自動運転レベル4の事業数を増やし、学習機会を拡大するため、道路交通法、道路運送車両法等に基づく走行に係る審査に必要な手続の透明性・公平性を確保するための方策を2024年度にかけて検討・実施する。【警察庁／経済産業省／国土交通省】

- (走行空間の検討)
 - 自動運転や交通全体の安全性向上に資する走行空間（歩車分離等）の在りかた検証のため、2024年度に実証実験を行い、2025年度以降に結果を踏まえたとりまとめを行う。【国土交通省】

- (モビリティサービスをけん引する人材の育成)
 - 地域に根ざしたモビリティサービスの社会実装と持続的運営を実現するため、サービスをけん引する人材を発掘、育成するプログラムを2027年度までに検討する。【内閣府】

工程表（案） 1/2

凡例

内閣府主導

デジタル庁主導

経済産業省主導

複数府省庁主導

警察庁主導

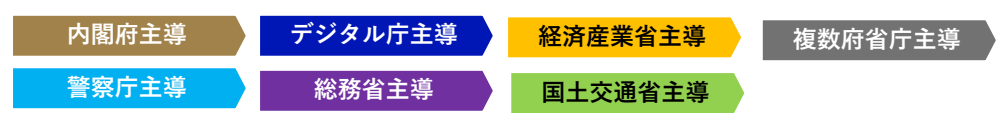
総務省主導

国土交通省主導

要件	施策の方向性	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	
ビジネスモデルの確立	需要の可視化・創出	需要を推定する方法の検討 (デジタル庁)	参考となる事例の共有 (内閣官房/デジタル庁)				
		自動運転サービス等の導入に向けた指針の策定 (内閣府)					
	稼働率向上・経路効率化	事業採算性の検証 (経済産業省/国土交通省)	乗換・積替等のための集約拠点の整備 (経済産業省)				
		自動運転がもたらす効果の評価方法の検討 (国土交通省)					
	ソーシャルインパクトに対する貢献の評価	参考となる事例の共有 (再掲) (内閣官房/デジタル庁)					
		自動運転サービス等の導入に向けた指針の策定 (再掲) (内閣府)					
	初期費用・運行費用低減	自動運転システムの開発支援 (経済産業省)					
		主要技術の低コスト化 ・地図の低コスト化等 (経済産業省)					
		主要技術の低コスト化 ・ライダーの低コスト化等につながる要素技術の開発 (内閣府)					
		資金調達の支援方策の検討 (デジタル庁)					
自動運転車両のリース・レンタルを促す仕組の検討 (デジタル庁)							
運行経費負担の柔軟化	他分野連携や柔軟な公的支援制度の検討 (国土交通省)						

工程表 (案) 2/2

凡例



要件	施策の方向性	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	
技術の確立	学習機会の拡大	審査手続の透明性・公平性の確保 (警察庁/国土交通省)					
		安全性評価環境の構築 (経済産業省)					
	路車協調技術の確立	路車協調システムの検討 ・検証開始 (国土交通省)				路車協調システムの検討・確立 ・仕様作成 (国土交通省)	
		混在空間における協調型システムの検討・確立 (経済産業省)					
		V2X通信規格の検討・策定 ・検証開始 (総務省)			V2X通信規格の検討・策定 ・技術基準の策定等 (総務省)		
		V2N通信環境の検討 ・実証・検証開始 (総務省)				V2N通信環境の検討 ・必要に応じて重要スポットにおける通信環境整備 (総務省)	
		信号情報提供技術の検討・確立 ・実証環境の構築 (警察庁)				信号情報提供技術の検討・確立 ・信号情報の活用可能性検討 (警察庁)	
		自動運転サービス支援道の整備 (経済産業省)					
	その他走行技術の確立	複数モビリティの協調制御技術の検討 (デジタル庁)					
		データの統合・相互活用基盤の検討 (内閣府)					
制度・ ルールの 確立	社会的受容性の向上	社会受容性向上のための手引きの策定 (経済産業省/国土交通省)					
		審査手続の透明性・公平性の確保 (再掲) (警察庁/国土交通省)					
		走行空間の検討 ・実証開始 (国土交通省)				走行空間の検討 ・とりまとめ (国土交通省)	
		モビリティサービスをけん引する人材の育成 (内閣府)					

(3) 今後のスケジュール

モビリティ・ロードマップ策定に向けたスケジュール（想定）

3/26 : 第3回WG（本日）

- ・「モビリティ・ロードマップ2024（仮称）」とりまとめ骨子案 他

5/上旬：第4回WG

- ・「モビリティ・ロードマップ2024（仮称）」（案）とりまとめ

6/ : デジタル社会推進会議

- ・「モビリティ・ロードマップ2024（仮称）」とりまとめ

※ 「AI時代における自動運転車の社会的ルール

の在り方検討サブワーキンググループ」の検討状況も反映

デジタル庁
Digital Agency